

「第 2 期 北海道創生総合戦略（改訂版・素案）」についての意見募集結果

令和 3 年（2021 年）8 月 16 日 ～ 9 月 15 日

「第 2 期 北海道創生総合戦略（改訂版・素案）」について、道民意見提出手続による、道民の皆様への御意見の募集や、市町村や関係団体への意見照会を行ったところ、13 団体、5 人から、延べ 85 件の御意見が寄せられました。

御意見の概要及び御意見に対する道の考え方については、次のとおりです。

※「意見に対する道の考え方」の A～E の区分は次のとおりです。

A	意見を受けて案を修正したもの
B	案と意見の趣旨が同様と考えられるもの
C	案を修正していないが、今後の施策の進め方等の参考とするもの
D	案に取り入れなかったもの
E	案の内容についての質問等

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【全体】 形容詞が多すぎて分かりづらいので、全体的に簡潔な表現にすべき。</p>	<p>御意見を踏まえ、例示のあった文章については一部文言を修正したほか、他の文章についても趣旨を踏まえてまいります。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【I はじめに】 今回の改訂により 2020 年 4 月から 2021 年 3 月までの人口の社会増減の新たな傾向が追記されているが、自然増減の新たな動きについても記載するべきではないか。</p>	<p>全国的に見られる妊娠届の受理件数の減少などの状況については、今後の推移等を注意深く見ていく必要があると考えていることから、関連する施策と合わせ、基本的方向において注視していく姿勢を記載することとしたところです。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【I はじめに】 「ウポポイ（民族共生象徴空間）の開設、その後も」の次に北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を追記してはどうか。</p>	<p>御意見の趣旨を踏まえ、重点戦略プロジェクト「磨き高め輝く・北海道価値」において北海道・北東北縄文遺跡群の世界遺産登録を含む 2020 年からの動きに関する記述について、追記します。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【I はじめに】 「ポストコロナにおける北海道の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進する」とあるのは、ウィズコロナ/ポストコロナと記載するべきではないか。</p>	<p>御意見の趣旨であるウィズコロナ期が長期化する可能性を念頭に「感染症による情勢の変化を的確に捉えながら」という文言において、現在進行形であるウィズコロナについても対応していくことを記載しているところです。</p> <p style="text-align: right;">B</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【I はじめに】 P2最終行「総合的かつ計画的に推進するため、本戦略を改定する。」に、もう一言、北海道としての決意が欲しいところです。</p>	<p>記載内容の変更は行わないものの、御意見を踏まえ、道民の皆様への改訂趣旨等の周知に際し、共有が図られるように努めます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【I はじめに】 第2期戦略（改訂版）が達成された暁には、道民にとってどのような明るい未来社会となっているのか示すべきではないか。</p>	<p>総合戦略では「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」をめざす姿として掲げており、北海道で暮らす幅広い世代のみならず、道外在住の北海道を愛する方々など、北海道に関係するあらゆる人たちが集い、つながるとともに、未来に向けた挑戦ができる期待感にあふれた大地で、人口減少下においても心豊かに幸せに暮らし続けられるような、包容力のある北海道の実現をめざすと明示しているところです。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【I はじめに】 SDGs を推進する全ての道庁職員は、飼育に最も多くの飼料を必要とする牛肉を、今後一切口にしてはならない。道庁の食堂でも今後、牛肉のメニューは廃止する事。 革靴を履くのも禁止。革のベルトも、革鞆も、革財布も、革製品を道庁職員に全て禁止する。</p>	<p>道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。本戦略では、人口減少下においても、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域社会づくりを進めることを取組の基本方向としており、豊かで美しい自然環境、安全・安心な食、豊かで多様なエネルギー資源に加え、独自の歴史・文化、気候風土など、持続可能な地域づくりに向けての北海道の優位性を最大限に活かしながら、SDGsの理念と合致する施策を推進してまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【Ⅱ 基本的な考え方】 挑戦する北海道「悲観しすぎることなく、」だと「悲観」が前提になっているような印象があります。「悲観せず」「冷静に受けとめ」など、前向きに表現してはどうでしょうか。</p>	<p>意見の分かれる部分であり、この度の改訂において議論を行っていないことから、現時点においては策定時における判断を踏襲することとします。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【Ⅱ 基本的な考え方】 [1] 基本認識の共有と全員参加において、「産官学金労言」という表現は一般的に理解されているのでしょうか。</p>	<p>御意見を踏まえ、次のとおり巻末の用語解説に追加します。 産官学金労言・・・産業界、行政機関、大学等教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど地域を構成する多様な主体のこと。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【Ⅲ 重点戦略プロジェクト】 まずは雇用をつくること、各地域に任せるのではなく北海道が一つと思えるような仕掛けが必要。プロジェクトで進めていくことはいいが、地域の人参加型で行ってほしい。自分の地域は守ると意識が大切。</p>	<p>地域への定着には、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要と考え、基幹産業である農林水産業の振興はもとより、地域資源を最大限に活かした食や観光、ものづくりやエネルギーなどの産業振興、海外からの投資の拡大、脱炭素社会への転換、さらにはDXの推進や未来技術の活用を進め、スマート農業や航空宇宙分野といった他地域から注目される取組などを推進するとともに、これらの産業を支える人材の育成を図り、地域産業の競争力強化を図ってまいります。</p> <p>御意見については、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【Ⅲ 重点戦略プロジェクト】 温暖化の影響で北海道は日本の食料を担う地域になる可能性が大です。 道が主導して第1次産業を推進する長期的な計画をつくる必要があると思います。</p>	<p>道では特定分野別計画として「第6期北海道農業・農村振興推進計画」を策定しており、概ね10年後の本道農業の「めざす姿」を形づくる4つの将来像である「持続可能で生産性が高い農業・農村」や「国内外の需要を取り込む農業・農村」などの実現に向けた取組を推進していくこととしています。</p> <p>また、水産業に関しては、「第4期北海道水産業・漁村振興推進計画」を策定し、栽培漁業の推進や、安全かつ良質な水産物の安定供給など、変化に対応した水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けた取組を推進していくこととしています。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【Ⅲ 重点戦略プロジェクト】</p> <p>「ゼロカーボン北海道」は戦略推進の基本方針と位置づけるとともに、重点戦略プロジェクトにも加えるべきではないか。</p> <p>Ⅲ-4「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクトやⅢ-5「北海道 Society5.0」プロジェクトと同様、横断的に関わるプロジェクトとしⅢ-6として位置づけることが適切と考える。少なくとも、例えばⅢ-2の中に具体的な項目として位置づけるべきと考える。</p>	<p>「ゼロカーボン北海道」は、分野横断的に広範に関わるものであるため、SDGs と同様に特定のプロジェクトへの記述は行わず、総合戦略全体を推進するための基本方針に位置づけることとしたものです。御意見については、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。</p>
<p>【Ⅲ-1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト】</p> <p>MaaS の展開は、交通モード間の連携・保管による持続的な移動手段の確保という視点だけではなく、物流、小売、エネルギー、飲食、医療、ヘルスケア、デジタル地域通貨等との連携による新たなサービスや価値の創出・利便性向上まで視野に置いてはどうか。</p>	<p>MaaS の展開にあたっては、買い物や食事など新たな移動の目的地の提案が重要だと考えており、地域の交通事業者間はもとより他業種の事業者との連携も促しながら、MaaS の展開を図るなど、交通モード間の連携・補完による持続的な移動手段の確保に向けた取組を進めてまいります。</p>
<p>【Ⅲ-1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト】</p> <p>創業支援として、スタートアップ支援の項目を設けて何らかの KPI を設定するべきではないか。</p>	<p>創業支援としては、地域課題の解決に取り組む道内の起業者に対し、起業に要する経費の一部を補助する地域課題解決型起業支援事業をはじめとした支援を行っています。</p> <p>また、KPI については、創業支援の指標として、開業率を用いた「開業率と廃業率の差」を設定しています。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【Ⅲ-1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト・Ⅳ-2③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築】</p> <p>第2期戦略（改訂版）には「物流」に掛かるプロジェクトや戦略の記載が乏しいため、物流機能の強化やコスト削減のプロジェクトや戦略を盛り込むべき（特に道外への移出の4割弱を占めるトラック輸送のコスト削減は重要な課題である。）</p> <p>具体的には、基本戦略2③にある「物流の効率化」の項目について、物流の効率化・最適化による安定的かつ持続的な輸送ネットワークの確保」として、重点戦略プロジェクト1にも位置付けていただきたい。</p> <p>また、基本戦略2③の中での物流に関する書きぶりも、上記のような項目タイトルにした上で、「ドローン」「共同配送」「貨客混載」「IoTの活用」といった手段に関する記述の充実を図るとともに、KPIの設定も検討願いたい。</p>	<p>御意見を踏まえ、基本戦略2③「地域を支える持続的な交通ネットワーク」において、手段に関する記述を追記します。</p> <p>また、物流に関する取組については、文言としての明記はないものの、重点戦略プロジェクト「心豊かに・北海道暮らし」の「地域を支える交通ネットワークの構築」として位置づけているところです。</p>
<p>【Ⅲ-2 「磨き高め輝く・北海道価値プロジェクト」・Ⅲ-5 「北海道 Society5.0」プロジェクト・Ⅳ-3⑥「道外・海外からの投資促進」】</p> <p>重点戦略プロジェクト2及び5、基本戦略3⑥に「次世代データセンター中核拠点への選定」を追記。</p>	<p>道としては、総合戦略に記載のとおり、国内外からのデータセンターや関連産業の本道への誘致に取り組んでおり、その誘致活動の中において、再エネを活用したデータセンター（次世代データセンター）の誘致や、国の中核拠点の選定に向けた取組などを展開してまいります。なお、具体的な取組については今後検討していくことから、現時点においては記載しないこととしたところです。</p>
<p>【Ⅲ-2 「磨き高め輝く・北海道価値プロジェクト」】</p> <p>道が推進する「ゼロカーボン北海道」に関して、「プロジェクトの狙い、枠組み」欄等に明記する必要がある。</p> <p>「主なKPI」欄には温室効果ガス排出量の記載があるが、プロジェクト自体にはその辺の記載がないため、道としての考えを示す必要があると思われる。</p>	<p>「ゼロカーボン北海道」は、分野横断的に広範に関わるものであるため、SDGsと同様に特定のプロジェクトへの記述は行わず、総合戦略全体を推進するための基本方針に位置づけることとしたものです（御意見にある主なKPIにおける温室効果ガス排出量等の記載については、素案策定経過での削除漏れとなっていたため、削除します）。</p>

A

B

A

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【Ⅲ-5「北海道 Society5.0」プロジェクト】 重点戦略プロジェクト5及び基本戦略2⑥に「スマートシティの推進」を位置づけていただきたい。</p>	<p>道では、スマートシティなど、未来技術の実装に向けて主体的に取り組む道内自治体への支援に取り組むこととしていることから、総合戦略では、未来技術の活用による施策の効率化・効果の最大化を図るため、重点戦略プロジェクトに「北海道 Society5.0」を位置づけるとともに、基本戦略2⑤「■道内自治体のデジタル・トランスフォーメーションの推進」において、市町村のデジタル化の取組を支援することを記載しているところです。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【Ⅲ-5「北海道 Society5.0」プロジェクト】 5G はインターネットのためなんかではありません。5G は軍事目的の兵器システムなのです。5G の導入はキル・グリッドの構築です。5G は、町や市などの広い地域、地区の小さな地域、さらに小さな地域の特定の通りや建物、建物の正確な位置、さらには建物内の標的となる個人にまで、非常に具体的にターゲットにし、ピンポイントの精度でエネルギー・インプットを行います。</p> <p>5G の電磁波によって生じる症状は呼吸困難、インフルエンザのような症状、COVID-19のような症状です。そしてワクチンの集団接種が行われた地域では、5G の周波数を殺害周波数に変えて、大量死を発生させることが可能です。ワクチン接種者は、5G 兵器システムを使った大量処分の、歩く標的となっています。</p> <p>大量の人々を一挙に殺害するには、（戦時中は）ガス室や焼却炉に人々を放り込みましたが、現在、これに代わるのが、5G の電磁波攻撃です。マイクロ波銃のように、路上や家の中で寝ている間に、静かに人々を殺すのです。</p>	<p>第5世代移動通信システム（5G）は、「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」という特徴を持つ新たな移動通信システムであり、リアルタイムで遠隔地のロボット等を操作・制御することが可能なほど遅延が小さく、さらに身の回りのあらゆる機器をインターネットに接続することが可能となる通信規格です。今後、あらゆる「モノ」がインターネットに繋がる IoT 社会の実現に不可欠な次世代インフラとして大きな期待が寄せられており、こうした未来技術や先端技術を活用し、施策の効率化・施策効果の最大化を図ってまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【Ⅲ-5「北海道 Society5.0」プロジェクト】 COVID-19 コロナワクチンは、5G コントロール用の酸化グラフェンのナノ粒子を体内に注入するためのもの。 グラフェンのナノ粒子は、周波数を通じて励起し、被験者の行動に変化をもたらします。 正確には、グラフェンナノ粒子は、5G の41,6GHz マイクロ波に共振します。酸化グラフェンナノ粒子を接種した被験者は、5G の範囲内のさまざまな周波数にチューニングすることで、精神的に操作されてしまう可能性があります。 接種者は実際には存在しない感覚を感じ、考えを持ち、物を見てしまうようになります。そして偽の記憶を持つようになり、本当の記憶が消えてしまうようになります。5G が完全に稼働されていない環境下でも、このワクチンを接種した人々は、違和感を覚えると訴えています。 5G は、2021年7月～8月に全面的に稼働するはずですが、世界的ワクチン・プログラムを止めさせるために、磁気障害に苦しむワクチン接種者らは、医師や保健当局にそのことを報告すべきです。</p>	<p>第5世代移動通信システム（5G）は、「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」という特徴を持つ新たな移動通信システムであり、リアルタイムで遠隔地のロボット等を操作・制御することが可能なほど遅延が小さく、さらに身の回りのあらゆる機器をインターネットに接続することが可能となる通信規格です。今後、あらゆる「モノ」がインターネットに繋がる IoT 社会の実現に不可欠な次世代インフラとして大きな期待が寄せられており、こうした未来技術や先端技術を活用し、施策の効率化・施策効果の最大化を図ってまいります。</p>
<p>【IV 基本戦略】 核家族化が進み、さらに家族が小さくなっていくと、家族でできる事が減り自助が小さくなります。しかし行政サービスには限界があります。すると地域という共助が必要になりますが、地域作りの主役が高齢化のため今後は厳しい状況になることを想像して考える必要があると思います。</p>	<p>道では、人口減少が進む中でも住民の方々が地域で安心して暮らすためには、地域において必要な生活サービスが提供され、そこに住み続けたいと思える環境づくりが重要であると考えており、そのために、総合戦略では、地域の主体性に基づく取組の促進や安心して心豊かに暮らすことのできる地域共生社会の実現などのための施策を推進していくこととしています。 御意見については、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。</p>
<p>【IV 基本戦略】 「社会減の要因（核家族化の進行、）」とありますが、核家族化の進行は人口の社会減の要因として説明されることは一般的ではありません。</p>	<p>括弧内の例については、自然減、社会減の両方の要因を例示しておりますが、わかりやすくするため、「自然減、社会減」を「自然減・社会減」に修正します。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV 基本戦略】</p> <p>少子化については色々な理由があると思います。子どもを育てることを親の責任と考える社会を変えることが急がれます。そうは言っても待ったなしの現状をどうするか、今できることとして次のことを提案します。</p> <p>出産し退院後に助産所などの施設で1週間程度滞在できる仕組みを作ってください。子どもの扱い方や接し方などを教わり母になる課程を体験でき、情緒が安定し、産後うつが軽減される効果が期待できます。さらにその間に地域の子育て支援者との交流があると、相談することのハードルが低くなります。</p> <p>祖父母世代は働いていたり、高齢だったり、育休を取れた夫がいても産後扱いはできない現状があります。1日ぐらいは夫も一緒に扱い方を実習できると自宅に帰ってからの子育ての不安は解消できると考えます。</p> <p>地域が高齢化してきている現状では、行政が主導で行わないとならない部分と考えます。</p>	<p>安心して子どもを産み育てたいという希望をかなえるため、総合戦略では、結婚を望む方への支援や社会気運の醸成、妊娠・出産に関する支援体制の整備、子育てなどを地域で支え合う仕組みづくりなど、結婚や妊娠・出産、子育てに至る切れ目ない対策の推進をしていくこととしています。</p> <p>御意見については、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。</p>
<p>【IV-1 ①安心して生み育てられる環境の整備】</p> <p>全国的な注目を集めているのが、旭川市立北星中学女子生徒自殺事件です。</p> <p>報道によれば、同中学の複数の生徒たちによる執拗な、いじめに耐えかねて、極寒の川に飛び込んだ、ことによる凍死ということです。警察には付度のない捜査を期待するとともに、旭川教育委員会の元締めである北海道教育庁も徹底的な調査をすべきで、同じような事件が起こらないためにも、日教組の顔色を気にすることなく、“人非人教師”の教員免許を剥奪するぐらいの、思い切った処分があって然るべきでしょう。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p>

C

C

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-1②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実】</p> <p>ICT技術の効果的な活用という表現ですが、この表現だけでは具体が伝わりにくいため、現在取り組んでいる一人一台端末の効果的な活用のことも併記してはいかがでしょうか。</p> <p>ICT技術の効果的な活用には、一定の専門性も必要ですし、身近に相談できる場所があるととても助かります。そのため、今年開設されたICTの相談員の設置を強く希望します。</p>	<p>御意見を踏まえ、「授業における一人一台端末の効果的な活用や研修等へのICT技術の効果的な活用を進め、…」に修正します。</p> <p>なお、道教委のICT活用ポータルサイトには、クラウドを活用した協働的な学習活動や個別最適な学習活動等1人1台端末の活用に係る様々なコンテンツを掲載しているほか、ICT活用サポートデスクを設置し、学校・市町村教委からの相談に対応しているところです。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【IV-1②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実】</p> <p>学校教育の一層の充実ですが、授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合が、R4年までに100パーセントに達するという目標が掲げられているが、道教委ではこの目標を達成するためのICT研修の充実など、各小中学校に丸投げするのではなく、しっかりとした手立ても合わせて示すことはできないのだろうかGIGAスクールで導入された端末の利用など、市町村ごとに利用の差があるのは、それを埋めるだけの操作研修などができる義務の担当者がいないからではないか。</p> <p>少なくとも、ICTの操作に詳しい義務の担当者を義務教育課やICT課に配置し、教育委員会や学校と一っしょに計画的に取り組むなどして、各小中学校にICTを利用させることを押しつけるようなことがないように考えていただきたい。</p>	<p>道教委では、教員のキャリアステージに応じて行う全ての研修で、ICTの活用に関する基礎的な理解や日常の授業への応用力を高める研修を位置づけているほか、必要に応じて指導主事が講師となって遠隔研修を行うなど、研修機会の拡充に努めております。</p> <p>また、ICT活用ポータルサイトにおいて各学校種の教員へ向けて、ICT活用のための必要な情報やICTの効果的な活用ができる授業モデル、ちいさなヒント、オンデマンドの研修教材などを公開しているほか、相談窓口としてICT活用サポートデスクを設置しているところです。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-1③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍】</p> <p>「ニートやフリーターをはじめとする若年無業者」とありますが、フリーターは若年無業者に含まれません。</p>	<p>御意見を踏まえ、「ニートをはじめとする若年無業者やフリーター、就職氷河期世代等に対し…」の文章に修正します。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-2②地域医療を支えるための医療従事者の確保】</p> <p>「地域医療を支えるための医療従事者の確保」について、道立高等看護学校における人材育成及び定着について明確に位置付ける必要がある。</p>	<p>看護師の確保については、御意見のとおり新型コロナウイルス感染症への対応など、地域医療を支えるため重要な取組であると認識しております。</p> <p>なお、文章の記載としては、看護師のみならず薬剤師などの医療従事者の確保が必要なことから、こうした人材の育成などの取組を進めるとしており、御意見のありました道立高等看護学院における看護師の養成等についても包含されております。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-2③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築】</p> <p>基本戦略2③にある「物流の効率化」の項目について、「第二青函多用途トンネル」の実現に向けた取り組みを追記。</p>	<p>第二青函トンネルについては、その実現により様々な面の効果が期待される一方、実施主体や建設費用、維持管理など多くの課題があるため、道としては道民の理解促進や気運の醸成が必要であると考えています。</p> <p>御意見については、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-2③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築】</p> <p>GTFS データの整備推進についても検討すべき。</p>	<p>御意見については、今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-2④安全・安心な北海道づくり】</p> <p>災害時の安全・安心に資する基盤の強化は観光固有の課題ではなく、道内全体での課題として取り扱うべき。</p>	<p>災害時における各対策については、北海道地域防災計画に定めており、総合戦略においては、主な施策としてその一部を記載しているところです。道では、災害発生前の段階から、できるだけ多くの避難所を確保するよう各市町村に対し周知しており、今後も市町村と連携していくとともに、災害情報については、北海道防災情報メールにより、気象警報のほか各市町村に開設された避難所に関する情報等を迅速に発信しているところです。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-2 ⑤誰一人取り残さないデジタル化に向けた環境の整備】</p> <p>DX について、市町村の取組を支援するだけでなく、道や振興局の DX 推進についても記載すべき。</p>	<p>御意見のとおり、道としても行政のデジタル化については、令和3年3月に策定した行財政運営の基本方針において「行政サービスのデジタル化の推進」を取組項目として掲げ、電子申請システムや RPA、AI-OCR などのツールを積極的に活用するなど取組を進めていることから、基本戦略2 ⑤「誰一人取り残さないデジタル化に向けた環境の整備」において「道のデジタル化の取組推進」についても追記します。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【IV-2 ⑤誰一人取り残さないデジタル化に向けた環境の整備】</p> <p>「道内自治体の DX の支援」について、道と市町村とのデジタル技術の構築や専門人材の確保について明記すべき。</p>	<p>御意見については、自治体 DX を推進する上で重要であると考えていることから、総合戦略においても、基本戦略2 ⑤「誰一人取り残さないデジタル化に向けた環境の整備」において、国が示している「自治体 DX 推進計画」に基づき、道内自治体のデジタルトランスフォーメーションを支援するため、地域の実情に応じたきめ細やかな相談対応を通じ、市町村の取組を支援することを記載しております。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-2 ⑤誰一人取り残さないデジタル化に向けた環境の整備】</p> <p>「誰ひとり取り残さないデジタル化」とは、国民の全てを完全監視社会の下に置く、奴隷システムを取り入れる事である。現在の中国の様に、顔認証で瞬時に国籍・民族・血液データ、社会的信用スコアが、監視カメラの画像より、警備会社のモニターに表示されてしまう。上級国民だけは、デジタル化システムから除外される。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3②農林水産業の持続的成長】 農林水産業の持続的成長のためには、就業者数をKPIに追加するべき。 また、欧州の個別所得補償制度や教育の充実などを参考に、農林水産業の成長や人材確保に関する思い切ったビジョンを検討していただきたい。</p>	<p>御意見については、道としても重要と考えており、北海道の農林水産業の持続的な発展のためには、新たな人材の育成・確保が重要であることから、基本戦略3⑦「産業をけん引する人づくり」において、農業の新規参入者数、林業の新規参入者数、新規漁業就業者数をKPIに設定しています。また、「第6期北海道農業・農村振興推進計画」や「北海道水産業・漁村振興推進計画」、「北海道森林づくり基本計画」を策定し、本道農業のめざす姿の実現に向けたスマート農業の推進や農業経営を担う人材の育成・確保、栽培漁業の推進や担い手育成確保、森林づくりを支える人材の育成・確保などについて取り組んでいるところです。</p>
<p>【IV-3②農林水産業の持続的成長】 森林資源の循環利用に当たり、「道が建てる建造物には原則として道産木材を使う」など、道自身が道産木材の活用を促してはどうか。</p>	<p>御意見を踏まえ、基本戦略3②「■森林資源の循環利用」に「自ら率先してその整備・施工する公共建築物等における地域材の利用に努めるほか」の文章を追記します。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築・4④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れを創出】 「観光立国北海道」の再構築においては、「陸海空路からの道へのアクセス充実」だけでなく、P57に記載のある「空港から目的地までスムーズに移動できるよう、鉄道、バスなど各地域の多様な交通モードの連携及び役割分担により、利便性の高い交通アクセスの整備を進める」という2次交通の視点も加えるべき。</p>	<p>御意見の趣旨を踏まえ、「また、MaaS等シームレス交通の推進や高規格道路網の形成など二次交通の利便性向上に取り組む。」の文章を追記します。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築・4④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れを創出】</p> <p>道内13空港の航空ネットワークを充実させるコメントを追記していただきたい。</p>	<p>北海道航空ネットワークビジョンにおいて、航空ネットワークの充実・強化を図るため「民間委託を選択しない空港を含めた13空港の連携」を進めることとしており、道内13空港全てのネットワーク充実を意図しているところですが、御意見を踏まえ基本戦略4④「■航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出」に『道内13空港の活性化』の文言を追記します。なお、KPIにつきましては、道内13空港という考え方で設定しております。</p> <p>また、基本戦略3③「■観光インフラの強靱化」において次のとおり修正します。</p> <p>「道内7空港の一括民営委託を契機に道内各空港のネットワークの充実・強化や各空港を核とした地域の魅力づくりを推進するとともに、陸海空路からの道へのアクセス充実及び各拠点の整備を図る。」</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">A</div>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】</p> <p>「旅行者比率のリバランス」のKPIについて、道内・道外観光客の目標数値の根拠をご教示いただきたい。また、外国人観光客の目標数値が設定できない理由をご教示いただきたい。</p>	<p>道内客については、第4期「北海道観光のくづくり行動計画」(H30～R2)の目標値が未達であったことから、同値を目標として設定したものであり、道外客については、コロナ前のH30実績を基準に東日本大震災の翌年度H24からH30の平均増加率から推計し、やや高め目標を設定したところです。</p> <p>また、外国人観光客の目標値に関しては、入国制限緩和等の見通しが立たない中で、道として独自に指標を設定することが困難なことから、国の次期「観光立国推進基本計画」公表後に改めて検討します。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">E</div>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】 観光に関連する施策については、柱立てを大きく変えることなく、既存の「～観光地づくり」「～旅行需要の拡大」「～整備充実」に、感染症の対応やゼロカーボン等を加えるといった対応でよかったのではないかと。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、本道観光を取り巻く環境は激変しております。感染症の状況が見通せない中、徹底した感染防止策と社会経済への影響の最小化を図りながら、広大な自然環境を活かしたクリーンな北海道を目指し、新しい旅行スタイルの推進など、中長期的な視点に立って観光振興を行うため、今回柱立てを見直しているところです。</p> <p>なお、道の基本的な観光施策としましては、これまで取組を進めてきた「観光地づくり」、「誘客活動」、「受入体制整備」に新型コロナウイルス感染症の状況に応じたウィズコロナ・ポストコロナを加えた施策を展開していきます。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】 「観光立国北海道」の再構築の KPI の目標年度について、目標年度を令和7年度としているが、令和6年度ではないのか。</p>	<p>「観光立国北海道の再構築」における施策、指標は、現在、同様に改訂作業中の「北海道観光のくにつくり行動計画」に基づいて記載しているところです。同計画の期間が令和7年度となっており、計画期間の終期を意識した目標値を掲げることとしていることから、令和7年度を目標年度として設定しております。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】 重要業績評価指標(KPI)の「観光入込客数(道内客、道外客)」、「道内宿泊者数」について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた数値目標に設定する必要がある。 (①微減、②微増、③目標値を設定できる状況となり次第、設定する等)</p>	<p>目標値については、特定分野別計画の改訂内容等も踏まえながら、必要に応じて見直しを行うこととしており、現在改訂作業中の「北海道観光のくにつくり行動計画」に基づき設定したところです。</p> <p>なお、御意見のあった指標に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で設定しております。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】</p> <p>「■クリーン北海道」の KPI である「コロナ対応の評価点」が「観光立国北海道」とどう繋がりがあのか意味不明である。</p>	<p>コロナ対応の評価点については、道内を周遊している観光客が、道内の観光施設の感染防止対策に関する評価を5点満点で評価するものであり、コロナ禍において、安全・安心で選ばれる観光地を目指すため、観光施設等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を推進し、推進状況を測定するため、設定しているところです。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】</p> <p>ガソリン車より電気自動車の方が生産時1台あたりのCO2排出量が多い。</p> <p>太陽光もそうだが、環境に良いとされた物は、なんだかんだ化石燃料を使うよりCO2がでる。全自動車をEVに置き換えるリチウム資源をどこから出すのか。海水から採取する技術がない限り、脱炭素は画餅。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】</p> <p>「■量×質」の追求」の文章の中で、「北海道ボールパーク」と「北海道新幹線札幌開業」に関する記載が必要ではないか。</p>	<p>基本戦略3③「「観光立国北海道」の再構築」は「北海道観光のくにつくり行動計画」との整合を図っており、「■量×質の追求」の項目では、民族共生象徴空間や北海道・北東北の縄文遺跡群などの意義や価値を広く発信し、本道ならではの観光資源を活用した取組を進めることとしております。</p> <p>北海道ボールパーク開業や北海道新幹線札幌開業も本道の観光振興を図る上で重要な契機の一つと考えており、その活用を踏まえた観光施策の推進に努めてまいります。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】</p> <p>地方行政とは、税金の適切な再配分を行う所であり、富裕層向けの市場開拓は、民間に任せておけば好い。民間なら採算が合わなければ直ぐに撤退する。道内で富裕層向けのブランド品を並べる百貨店が、次々と閉店した流れに逆行している。</p>	<p>人口減少による旅行市場縮小懸念や感染拡大防止のための「三密」回避など量の拡大が難しい状況下においては、富裕層旅行の獲得が重要であるとの考えから、富裕層向けの施策を進めるものです。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】 「■旅行者比率のリバランス」のタイトルが道民にとって理解ができる表現となっていないのではないか。</p>	<p>道内旅行需要を改めて見直すとともに、道外観光客の旅行需要を喚起しつつ、地域偏在や季節偏在などの課題解決や感染症に応じた海外の誘客対象の最適化を目指す項目として「リバランス」という言葉を使用しております。</p> <p>なお、施策の実行にあたっては、いただいた御意見を参考に、道民の皆様にも理解をいただけるよう努めてまいります。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】 IR カジノ施設の誘致は、反社の闇組織である国際マフィアが、マネーロンダリングに理由すると共に、麻薬の密売の蔓延、恐喝や強盗と殺人等の凶悪事件が多発し、治安が悪化するので反対である。</p> <p>既に、和歌山県や長崎ハウステンボスからは、地元からの強い反対で、中国系企業が IR から撤退している。</p>	<p>IR については、懸念される社会的影響への対策等を示した北海道らしい IR コンセプトの構築に取り組むこととしており、今後の検討に当たっては、御意見のような懸念の声があることにも留意してまいります。</p>
<p>【IV-3③「観光立国北海道」の再構築】 「観光インフラの強靱化」における2項目目をIV-3③「量×質の追求」に移行すべき。</p>	<p>道では、「北海道観光のくにつくり行動計画」において、広域観光の拠点としての道内空港の利活用や観光産業を支える人材の確保や育成、災害時等に観光客の安全・安心に資する基盤の強化などで地域における観光インフラの充実を目指していくとしており、観光産業を支える人材を観光インフラに位置づけていることから、この項目の施策としていくところでは、</p>
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】 「新エネルギー導入拡大に向け」とあるが、「新エネルギー”など”の導入拡大に向け」とすることで、対象範囲を拡大すべきである。</p>	<p>道では新エネルギーの開発・導入の促進を柱の1つとして、様々な施策を展開しているところでは、水素や石炭など他のエネルギー資源については、利活用の普及段階、利活用に向けた研究開発段階であるなど、状況が異なり、また他の項目で記載することとしているところでは、</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】</p> <p>「低炭素水素に係る国の実証事業等の誘導や実施」とあるが、対象を国事業に絞るのではなく、企業の研究開発やそれに係る立地促進などにも北海道として取り組むべきである。</p>	<p>水素などの次世代のエネルギー開発やその実装に向けては、長い時間と莫大な資金が必要となることから、企業における研究開発については、国の実証事業等を活用することが一般的です。道としては、これら国や企業の取組において、本道に豊富に賦存する新エネルギー資源の活用を促すことで、道内における関連投資の拡大や産業化に繋げていくという観点から、「国の実証事業等の誘導や実施」としているものです。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】</p> <p>バイオマス発電所は実際に開業にこぎつける事例は極めて少なく、事業権利(ID)を高額で転売するブローカーが跋扈する世界である。例えるなら土地コロガシのようなもので最後に誰かがババを掴む。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】</p> <p>不可解なバイオマス発電事業案件</p> <p>株主の利益を無視し、従業員をも裏切り、多大な損失を出す材料として使われたバイオマス発電事業案件だが現在も魑魅魍魎が事業権利(ID)転売を目論んでいる。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】</p> <p>一部の者が濡れ手に粟の儲けを手にしたバイオマス発電事業案件であるが、投資家の属性から発覚しにくいものになっている。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】</p> <p>不動産を本業とする企業が用地の仕入れで杜撰な取引をすることは考えられない。真面目に発電事業を行おうとしていたなら匿名組合出資持分取得なんていう出資額が全く保全できないようなバカな取引をするはずがない。</p> <p>最初から監査の目を逃れ簿外に資金を流出させるための口実として、バイオマス発電事業といういかにも社会貢献且つ収益安定のためのストックビジネス強化にうってつけの材料をでっち上げただけである。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のよ うな御意見があることにも留意してまいりま す。</p>
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】</p> <p>バイオマス発電事業案件を考察</p> <p>滅多に出ない優良案件を競合他社に先んじて仕入れるために、条件面で持ち主に多少譲歩するケースはマンション用地や戸建用地仕入れ時にもあるかも知れない。しかし仕入交渉後、自社に有利な条件にならなければその仕入案件は見送りが原則である。株主からの出資や金融機関の融資で行う営利事業なのだから。</p> <p>土地所有権も事業権利(ID)も取得せずに、社外の人に数十億円も自由に使わせるプロジェクトにGOサインを出す、決裁権者など存在してはならない。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のよ うな御意見があることにも留意してまいりま す。</p>

C

C

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興】</p> <p>バイオマス発電事業案件を考察</p> <p>ストックビジネス強化と謳いながら、発電設備を取得または新設し、投資家に売却するとあるので最初から保有ではなく転売目的での事業参入であることがうかがえる。</p> <p>日本はかつての高度成長期のような経済成長は望めず、就労者の多くを占めるサラリーマンの所得は伸びず、社会保険料負担増により手取りは目減りし続けている。普通預金利息が6パーセントもあった時代はもう来ないだろう。国民1人1人が否応なしにも投資に向かい合っていかななくてはならない時代である。その中心的な存在ともいえる株式投資や、新しい投資方法として注目されているソーシャルレンディングにおいて資金を預かる企業側で公然と不正が行われ、一般投資家すなわち国民が割りを食う事態を放置してはいけないのである。途中起こる失敗や不正をそのまま放置せず徹底的に追求し、改善を経て国民の生活に役立つものに育てていかなければならない。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のよ うな御意見があることにも留意してまいり ます。</p>

C

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興】</p> <p>製造業としての半導体産業に関する目標は2点であると思います。</p> <p>1) 次世代半導体技術及び製造装置技術の共同開発。</p> <p>2) 海外半導体メーカー（具体的には台湾 TSMC 社）の新規工場の国内誘致。</p> <p>1) に関しての具体的施策は、つくば学園都市に東大、TSMC、国内各製造装置メーカーの共同研究拠点の設置です。</p> <p>2) に関しては、あまり具体的なエリアが確定していないように見えますが、少なくとも北海道はその対象地域とはなっておりません。</p> <p>私が考える、ポイントは以下の3点です。</p> <p>1) 安定的な工業用水と電力が確保できること。</p> <p>2) 24 時間利用可能な国際空港とそのアクセスが容易であること。</p> <p>3) 将来にわたる工場拡張が可能な土地であること。</p> <p>以上の3点をクリアできるのは北海道のみである、と考えます。</p> <p>また、私はかねてより、太陽光発電は商用電力として直接使用するのでは無く、水素の製造に利用すべきではないか、と考えていました。日本製紙釧路工場の閉鎖後、その跡地利用が決まっていないと聞き、そこに水の電気分解による水素製造プラントを作れば良いのではないかと、思い至りました。釧路の工場跡地には水素（と酸素）の製造プラントと、これを利用した水素発電所を建設することを提案いたします。</p>	<p>企業誘致については、取組を進めるにあたり、いただいた御意見を参考にさせていただきます。</p> <p>また、国のグリーン成長戦略などでは、水素をはじめとする、いわゆる次世代エネルギーの活用を目指し、2030 年頃までを実証フェーズとして様々な取組が行われています。一方で、次世代エネルギーへの転換に向けてはコストの低減や関連インフラの整備など多くの課題もあります。</p> <p>こうしたことから、今般の総合戦略の期間中においては、本道に豊富に賦存する新エネ資源を活用した、水素に関する国の実証事業等の誘導を図ることで将来的な産業化につなげていきたいと考えています。</p>
<p>【IV-3⑦産業をけん引する人づくり】</p> <p>産業をけん引する人づくりは、特定業種の人材育成・確保について記載するだけではなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けたデジタル人材の育成についても追記するべきではないか。</p>	<p>御意見にあるデジタル人材の育成については、AI や IoT 分野に取り組む企業説明会の開催や技術系人材の育成に向けたセミナー開催のほか、MONO テクを通じた IT の活用技術を習得する訓練の実施などに取り組むこととしており、基本戦略 3 ⑦「■将来を見据えた産業人材の育成・確保」、「■きめの細かい職業訓練の実施において」に記載しているところです。</p>

C

B

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-3⑧働き方改革の推進】</p> <p>コロナ禍を踏まえテレワークの普及を道としても推進していることから「⑧働き方改革の推進」の中で、その旨の記載や KPI の設定が必要ではないか。</p>	<p>基本戦略3⑧「働き方改革の推進」では、就業環境の改善の取組として、労働関係制度の普及啓発をはじめ、子育てなどと仕事の両立支援や、道でも推進しているテレワークを含む多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備に取り組むこととしているところです。</p> <p>また、企業等のテレワークなどへの取組も加味した働き方改革推進企業認定制度の認定数を KPI として設定しているところであり、テレワークを含めた働き方改革の推進に取り組むこととしています。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-4①移住・定住の促進】</p> <p>地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進を進めるためには、支援金制度の周知徹底が必要である。</p>	<p>移住支援金については、引き続き首都圏の移住相談窓口・就職相談会・イベント等で周知していくため、基本戦略4①「移住・定住の促進」において、「首都圏の移住相談窓口、就職相談会等を活用した周知」の文言を追記します。</p> <p style="text-align: right;">A</p>
<p>【IV-4②外国人材の受入拡大と共生】</p> <p>コロナの入院患者の8割は外国籍の人で、中国で治療を受けたくない、日本に治療目的で来日している。そのために、日本国民が自宅待機に追いやられている、のは本末転倒した政策である。</p> <p>税金を殆ど納めていない、外国籍の人が、日本国内で高額治療を受ける為に、短期で保険証を取得し、高額治療を受けて帰国するのは、日本の医療財政を逼迫させている。</p> <p>外国籍の人の高額治療は、全額自己負担とすべきである。</p>	<p>外国人に対する医療保険制度の適用に関しては関係法令の規定に基づき運用されているところです。</p> <p style="text-align: right;">D</p>
<p>【IV-4③関係人口の創出・拡大】</p> <p>「③関係人口の創出・拡大」の中で従来の取組に加え、オンラインも活用していくことを記載しているが、取組を加えた分としてのKPIの上方修正が必要ではないか。</p>	<p>首都圏における移住セミナーやイベントの開催については、対面開催を基本としつつ感染症の状況を踏まえ、オンラインの活用を含め対応することとしております。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-4③関係人口の創出・拡大】 「都市と農村の交流の促進」の KPI について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた数値目標に設定する必要がある。 (①微減、②微増、③目標値を設定できる状況となり次第、設定する等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症で都市と農村の交流が一時的に停滞しているケースもありますが、一方で、暮らしや働く場所として農業・農村の持つ価値や魅力が再認識されています。現時点では感染症による情勢の変化を的確に捉えながら進めることとし、KPI の見直しは行わないこととしたものです。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-4④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出】 「航空ネットワークの充実・強化」の KPI 「道内空港の国際線利用者数」及び「道内空港の国内線利用者数」の目標数値の根拠をご教示いただきたい。</p>	<p>「道内空港の国際線利用者数」は、訪日外国人来道者数の目標値を基準に、その数値を達成するために必要な道内空港の国際線利用者数を推計し定めています。また、「道内空港の国内線利用者数」の目標数値は、北海道航空ネットワークビジョンの目標数値を各年度に按分して算出しています。</p> <p style="text-align: right;">E</p>
<p>【IV-4④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出】 北海道新幹線の札幌延伸に当たり、誘致策や経済効果の拡大策についても記載願いたい。</p>	<p>新幹線を活用した取組について、総合戦略では、基本戦略4④「■北海道新幹線を活用した交流人口の拡大」や重点戦略プロジェクト「磨き高め輝く・北海道価値」の「■プロジェクトの背景」に記載しているところであり、本道交通における今後の環境変化に的確に対応し、北海道の確かな発展につなげていくため、国内外との交流人口の大幅拡大や道内の周遊を促進することにより、経済効果を全道各地に波及させていくことが重要であると認識しており、新幹線の札幌開業を見据えながら、高規格道路や都心アクセス道路、航空路線など交通ネットワークの充実を図るほか、鉄道やバスなど交通モード間の連携を強化し、利便性が高くストレスのない移動ができる環境を実現するとともに、新幹線の利活用と一体となった沿線のまちづくりの促進など、交通事業者や地域住民などの関係者と一体となって取り組んでまいります。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>【IV-4⑤スポーツによる地域の振興】 オリパラ開催効果の波及は、オリパラが終了した書きぶりに修正するべき。</p>	<p>東京 2020 大会の終了に伴い、「東京 2020 オリンピック札幌開催支援本部」における取組を推進するとしていた施策は削除します。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-4⑤スポーツによる地域の振興】 北海道におけるウィンタースポーツの振興や、ウィンタースポーツに関連する産業の振興、さらに、それらによる交流人口の増加や、2030年冬季大会における日本人選手の活躍を支えるためにも、冬季競技全体のハイパフォーマンススポーツセンターの北海道設置を検討したい。</p>	<p>道ではこれまでハイパフォーマンススポーツセンターの整備を国に要望してきたところです。本道の優位性をPRしながら、道スポーツ協会など関係団体とも連携し、引き続き、国に対して働きかける考えです。</p> <p style="text-align: right;">E</p>
<p>【IV-4⑤スポーツによる地域の振興】 首都圏の10分の1しかの経済規模でしかない道央圏では、温暖化による雪不足に因る開催中止や、感染症に因る無観客となった場合に、回復不能な迄の経済的損失を被るので、冬季五輪の招致には、反対である。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>
<p>【IV-4⑤スポーツによる地域の振興】 冬季五輪は前回1972年の時と比べて、競技種目数が2倍半に激増し、開催費用が掛かり過ぎる。また、開催地をIOC会長の一存で変更でき、奴隷契約に他ならない。市民から招致への審判を受けていない。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p> <p style="text-align: right;">C</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV-4 ⑤スポーツによる地域の振興】</p> <p>先日、関大名誉教授の宮本勝浩氏が、東京五輪・パラリンピックの経済効果と赤字額を算出。経済効果は約6兆1442億円としたが、経済効果はあくまで効果であって収入ではない。一方で、東京オリ・パラ開催における支出と収入を計算した結果、組織委および、東京都、国の赤字の総額は約2兆3713億円になった。</p> <p>ある研究機関の調査によると、1960年以降の五輪はすべて赤字で、平均172パーセントもの予算超過になっているという。国士舘大学非常勤講師でスポーツライターの津田俊樹氏は以前、日刊ゲンダイでこう言っている。</p> <p>「都や政府はお祭り騒ぎの後始末を、都民、国民に背負わせるつもりではないか。政府は折からのコロナ禍による損失と五輪による損失をごちゃ混ぜにして、東日本大震災の復興増税のように、所得税の増税を強行しても不思議ではない」 凶らずも、日本のコロナ感染者数は、海外から数万人の選手、関係者が来日した五輪開幕前後から増加の一途をたどった。巨額の税金を投じてまで五輪をやる価値があったのか。五輪の意義が問われるのはもちろんとして、コロナ禍で強行開催した結果、日本が得たのは巨額の負債とコロナの感染爆発というなら、都民、国民はとんでもなく高いツケを払わされることになる。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p>
<p>【IV-4 ⑤スポーツによる地域の振興】</p> <p>2021 東京五輪パラでは、開会式と閉会式にSDGs を御題目に掲げるだけで、中身は全く逆の運営に終始した、嘘と偽りのオンパレードだった。</p>	<p>今後の政策検討にあたっては、この度のような御意見があることにも留意してまいります。</p>
<p>【IV 基本戦略（指標全般）】</p> <p>全般として、KPI の「179 市町村」を、P40 「■食育の推進」のKPIのように「全市町村」としてはどうか。</p>	<p>御意見を踏まえ、179 市町村を目標に設定している KPI については、全市町村に修正します。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>【IV 基本戦略（指標全般）】 指標のうち、現行版から目標値を変更したものや目標値の設定を行わなかったものについては、その根拠や考え方についてお示し願う。</p>	<p>目標値については、特定分野別計画の改定内容等も踏まえながら、必要に応じて見直しを行うこととしており、この度の改訂においても、個別に検討し、必要な修正等を行ったところであり、指標設定の考え方等については「VII 戦略の推進管理」に追記しました。</p> <p>なお、国の動向を確認する必要があるなど、現時点において目標値設定が困難な一部の指標については、特例的な取扱いとして、設定可能となった段階で設定することとし、その旨を付記することで対応することとしたものです。</p>
<p>【VI 市町村戦略支援】 「2 情報支援」において、「特定地域づくり事業の認定、周知」の記載に特化しているのが意味不明であり、唐突感がある。</p>	<p>総合戦略では、地域課題の解決に向け、効果的に市町村総合戦略を推進することができるよう、「資金、人、情報」の3つの側面から積極的に支援を行うこととしています。道としては、「特定地域づくり事業」については、地域社会の維持と経済活性化といった点から、本道の地域創生を進めていく上で、有効な取組のひとつであると認識しており、本制度の仕組みやメリットの周知、積極的な活用を働きかけることが重要であると考え、この度、情報支援の一つとして記載することとしたところです。</p>
<p>【用語解説】 ウポポイ （現）民族共生象徴空間。2020年（令和2）年4月、白老町ポロト湖畔に誕生する… →（修正）民族共生象徴空間。2020年（令和2）年7月、白老町ポロト湖畔に誕生した…</p>	<p>御意見を踏まえ、「2020（令和2）年7月、白老町ポロト湖畔に誕生したアイヌ文化復興・創造の拠点」の文言に修正します。</p>

E

C

A

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>人々が安心して暮らし、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくためには、医療・福祉・しごと・住宅・教育などの生活環境が整い、それを支える社会インフラが整備されていることが不可欠であり、とりわけ、北海道においては、地域住民の生活の維持に公共交通ネットワークの確保が重要となる。</p>	<p>御意見のとおり、道では、人口減少が進む中でも住民の方々が地域で安心して暮らすためには、地域において必要な生活サービスが提供され、そこに住み続けたいと思える環境づくりが重要であると考えています。このため、医療・福祉をはじめ、感染症対策の充実、交通ネットワークの維持確保、災害に備えたインフラ整備といった様々な分野における住民サービスの維持・確保に向け、未来技術の活用なども意識しながら取組を推進してまいります。</p>
<p>大規模災害の発生や感染症の感染拡大などが産業に与えるリスクや国民生活に与える影響を踏まえ、企業の国内外における管理・生産拠点等を積極的に地方へ分散化するなど、多極分散型国土の形成を推進することにより、地域の活性化を図り、地方創生のより一層の推進を図る必要があるため。</p>	<p>御意見のとおり総合戦略では、基本戦略において首都圏等との自然災害の同時被災リスクの低さといった本道の変わらぬ立地優位性に加え、広大な土地を有し、密を避けやすいといった立地環境、グローバルなサプライチェーンの最適化に向けた企業の拠点分散先、新しい働き方の適地といった優位性を活かした企業等の誘致に取り組んでいくこととしています。</p>
<p>少子高齢化社会への対応について、総合的な政策を推進すること。安心して子どもを産み育てられるよう、保育士不足解消など子育て支援体制の整備を進めるとともに、子育て世帯に対して、保育や教育、医療をはじめとした経済的な支援策の拡充を図る必要があるため。</p>	<p>御意見のとおり、安心して子どもを産み育てたいという希望をかなえるため、総合戦略では、結婚を望む方への支援や社会気運の醸成、妊娠・出産に関する支援体制の整備、子育て世帯の経済多岐な負担の軽減、仕事と育児の両立ができる環境整備、子育てなどを地域で支え合う仕組みづくりなど、結婚や妊娠・出産、子育てに至る切れ目ない対策の推進をしていくこととしています。</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>長時間労働など従来の働き方を見直し、性別に関わりなく育児・介護休業を取得しやすい環境を整備するとともに、育児・介護休業を取得した者に経済的ハンディが生じることなく、キャリアを維持できるよう、労働政策の抜本的な改革を進めること。</p>	<p>御意見のとおり、就業環境の改善を図るため、総合戦略では、働く方々が子育て・介護・治療と仕事の両立が可能となるような職場環境を整えるため、各種優遇制度など企業へのインセンティブの付与などを通じ、企業の自発的な取組を促進するなど働き方改革の推進をしていくこととしています。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、介護や年金等について持続可能な制度にするとともに、各地域において一定水準の医療サービスを受受することができる医療体制を確立すること。</p>	<p>御意見のとおり、人口減少が進む中でも住民の方々が地域で安心して暮らすためには、地域において必要な生活サービスが提供され、そこに住み続けたいと思える環境づくりが重要であるため、医療・福祉をはじめ様々な分野における住民サービスの維持・確保に向け、未来技術の活用なども意識しながら取り組んでいく必要があると考えます。総合戦略では、基本戦略において医療提供体制の整備や地域医療を支える医療従事者の確保、介護人材の確保・定着と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくりなど健やかに暮らせる医療・福祉の充実のための施策を推進していくこととしています。</p> <p style="text-align: right;">B</p>
<p>東京圏を中心とした社会経済構造を抜本的に見直し、本社機能を地方へ移転する場合の優遇税制を拡充するなど、東京圏から地方へ人や資金の流れを加速するための施策や、企業の受け皿となる地方拠点を強化する総合的な対策を講じる必要があるため。</p>	<p>総合戦略では、首都圏等との自然災害の同時被災リスクの低さといった本道の変わらぬ立地優位性に加え、広大な土地を有し、密を避けやすいといった立地環境、グローバルなサプライチェーンの最適化に向けた企業の拠点分散先、新しい働き方の適地といった優位性を活かした企業等の誘致など、総合戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図っていくこととしています。</p> <p style="text-align: right;">B</p>

意見の概要	意見に対する道の考え方
<p>新型コロナウイルス感染症の影響があり、地方への移住に関する国民の意識がより高まりつつあることから、企業等がテレワークやワーケーションといったリモートワークを行うことができる環境整備を図り、地方における雇用機会の創出や移住・定住、二地域居住等を促進する取組を一過性のものとして終わらせず、より一層推進する必要があるため。</p>	<p>総合戦略では、今回の改訂において新型コロナウイルス感染症の拡大による地方への関心の高まりやテレワーク、ワーケーションといった場所にとらわれない働き方など人々の意識や行動の変化を捉えた取組を記載し、推進していくこととしています。</p>
<p>政府機関の地方移転については、ごく一部の機関や機能の移転にとどまっており、抜本的な見直しが必要である。改めて実効性のある方策を構築し、国際的あるいは国家的観点から必要不可欠なもの以外は、地方への移転を促進する必要があるため。</p>	<p>今後の取組を進める上での参考とさせていただきます。</p>
<p>AI、IoT等の先端技術については、人口減少が進む地方において、様々な分野で地域課題を解決するツールとして活用できる可能性が高く、地方創生に大きな役割を果たすものと期待されることから、積極的に導入（社会実装）されるように、5G等の基盤整備を推進するとともに、専門技術者やノウハウが不足する自治体に対し、必要な支援を行う必要があるため。</p>	<p>御意見のとおり、未来技術は様々な分野で地域課題を解決するツールとして大きな役割を果たすものであり、道では、IoT実装を通じた地域課題解決への支援策として補助事業を実施しているほか、全国で行われている実証事業の実装に向けた支援策を講じるよう国へ要請をしているところです。</p> <p>また、総合戦略では、重点戦略プロジェクトに「北海道 Society5.0」プロジェクトを位置づけているほか、基本戦略においても、データ利活用に向けた環境づくりや道内自治体のデジタル・トランスフォーメーションの支援などに取り組むこととしています。</p>

B

E

C

問い合わせ先

総合政策部地域創生局地域戦略課

(地域創生係)

電話011-204-5131